

電気通信事業全部休止（廃止）届出書

年 月 日

総 務 大 臣 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所

(ふりがな)
氏 名

印

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連 絡 先

電気通信事業の全部を休止（廃止）したので、電気通信事業法第18条第1項の規定により、届け出ます。

休止年月日及び予定期間 (廃止年月日)	
休止（廃止）した事業	
電気通信事業法第18条第3項の規定により利用者に周知させるために行った措置の内容	

注1 「電気通信事業法第18条第3項の規定により利用者に周知させるために行った措置の内容」については、周知させた事項、時期、利用者の範囲及び方法等を具体的に記載すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第12 (第12条第 1 項関係)

電気通信事業全部休止 (廃止) 届出書

提出年月日を記載してください。

年 月 日

総務大臣 殿

休止又は廃止のどちらかを抹消してください

郵便番号
(ふりがな)
住 所

住民票・登記簿に記載してある住所・本社住所を記載してください。
自筆で記入したときは、押印を省略できます。届出者が法人の場合は、法人の名称及び代表者の役職・氏名を記載し、代表者印を押印して下さい。代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できます。

(ふりがな)
氏 名 印
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

届出番号・届出年月日を記載してください。

連絡先

連絡のとれる電話番号等を記載してください。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等も記載してください。

電気通信事業の全部を休止 (廃止) したので、電気通信事業法第18条第 1 項の規定により、届け出ます。

休止年月日及び予定期間 (廃止年月日)	休止の場合は、休止期間 廃止の場合は、廃止した年月日を記載
休止 (廃止) した事業	「全ての電気通信事業」と記載
電気通信事業法第18条第 3 項の規定により利用者に周知させるために行った措置の内容	

この欄は、提供していたサービス内容により記載が不要となる場合があります。不要となる場合は、「通信をする目的が限定的であることが明らかであるため利用者の利益に及ぼす影響が比較的少ないと認められる電気通信事業」と電気通信事業法施行規則第 1 3 条第 2 項第 3 号に規定されています。具体的には、ツーショットダイヤル、出会い系サイト、出会い系サイト用のホスティングサービスなどとなります。これらのサービスのみを提供していた場合はこの欄は「該当なし」と記載してください。

以外のサービスを提供していた場合は、サービスを廃止 (又は休止) する前に利用者に対して周知した事項、その時期、利用者の範囲及び方法等を具体的に記載してください